

## 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂箇所一覧（案）

## 【改訂のポイント】

- 具体的な施策について、地方創生加速化交付金事業、地方創生推進交付金（申請中）事業等、現状の地方創生の取組に対応した内容追加、更新
- 具体的な施策について、総合戦略の評価・検証結果に基づく、次年度以降の取組の方向性を踏まえた内容追加、更新
- 具体的な事業について、平成28年度予算に基づく一覧表整理
- 重要業績評価指標（KPI）について、現状に即した内容追加、更新
- その他、現状に即した内容追加、更新

P	現 行	改訂案	改訂の理由等
3	<p>(2) 基本的方向</p> <p>そのため、結婚や出産が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚を希望する人への情報提供等の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、<u>（仮称）総合子ども教育センター</u>を中核として子育てに関する悩みや不安解消のための取組を進めるほか、経済的支援や子育てと仕事の両立支援、保育環境の充実、楽しく子育てできる環境整備等、総合的な支援を行います。</p>	<p>(2) 基本的方向</p> <p>そのため、結婚や出産が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚を希望する人への情報提供等の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、<u>子ども総合相談センター</u>を中核として子育てに関する悩みや不安解消のための取組を進めるほか、経済的支援や子育てと仕事の両立支援、保育環境の充実、楽しく子育てできる環境整備等、総合的な支援を行います。</p>	子ども総合相談センターの開設による施設名の修正
3 ～15	<p>(具体的な事業) (先行型事業)</p> <p>・(各先行型事業名)</p>	削除	具体的な事業について、平成28年度予算に基づく一覧表整理のため、削除
4 ～15		<u>(4) 具体的な施策に基づく関連事業一覧別紙のとおり</u>	具体的な事業について、平成28年度予算に基づく一覧表整理のため、追加
4	<p>イ 結婚を希望する人への情報提供の充実</p> <p>未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化につなげるため、大学生や若者が、結婚や子育てを身近なこととして感じ、自らの将来についての心構えを持つための機会を提供するとともに、身近なところでの結婚について必要なサポートができる人材を養成し、未婚の男女が結婚に結びつくための情報提供等を行います。</p> <p>また、中心市街地にある結婚相談所を更に活用する<sup>す</sup>など、若者等の出会いの場や機会等の充実を図ります。</p> <p>【重要業績評価指標（KPI）】 ○結婚支援人材バンク <u>（仮称）</u> 相談件数（各年度件数） ：40件（H31年度）←H27年度から実施</p>	<p>イ 結婚を希望する人への情報提供の充実</p> <p>未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化につなげるため、大学生や若者が、結婚や子育てを身近なこととして感じ、自らの将来についての心構えを持つための機会を提供するとともに、身近なところでの結婚について必要なサポートができる人材を養成し、未婚の男女が結婚に結びつくための情報提供等を行います。</p> <p>また、中心市街地にある結婚相談所を更に活用し、<u>結婚に関する活動や活動している団体に関する情報等を一元的に管理して、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行う</u>など、若者等の出会いの場や機会等の充実を図ります。</p> <p>【重要業績評価指標（KPI）】 ○結婚支援人材バンク相談件数（各年度件数） ：40件（H31年度）←H27年度から実施</p>	<p>地域少子化対策重点推進交付金事業「縁結びネットワーク支援事業」の考え方を追加</p> <p>名称確定により（仮称）を削除</p>
4	<p>エ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現</p> <p>男女とも仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや、女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた官民一体となった環境整備を図ります。</p>	<p>エ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現</p> <p>男女とも仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや、女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた官民一体となった環境整備を図ります。</p> <p><u>また、テレワークによる新たな働き方の導入について調査検証等を進め、仕事と介護や育児などの両立に向けた就業環境の充実を図るとともに、継続就業による民間企業等の人材確保も図ります。</u></p>	地方創生加速化交付金活用事業「女性活躍UIJターン推進事業」の考え方を追加

P	現 行	改訂案	改訂の理由等
6	<p>ア 移住（U I Jターンを含む）に関する総合的な環境整備</p> <p>本市総合政策部に設置している移住ワンストップ窓口では、上記の各施設や地域住民、関係団体と連携し、庁内各担当部局と調整しながら、移住希望者の様々なニーズに対応します。</p> <p>※ 市役所の率先的取組～大都市圏からのIターンを想定した職員採用 平成27年度後期実施の採用試験において、東京における試験実施を予定しており、東京会場では北海道に移って暮らしたいというIターン希望者を想定した採用実施を検討します。北海道外出身者ならではの「外からの目線」で率直な本市の良さや改善点を見極めながら活躍できる人材を採用し、市民サービスはもとより移住施策等の充実につなげます。</p>	<p>ア 移住（U I Jターンを含む）に関する総合的な環境整備</p> <p>本市地域振興部に設置している移住ワンストップ窓口では、上記の各施設や地域住民、関係団体と連携し、庁内各担当部局と調整しながら、移住希望者の様々なニーズに対応します。</p> <p>※ 市役所の率先的取組～大都市圏からのU I Jターンを想定した職員採用 平成27年度後期実施の採用試験において、東京における試験を実施し、北海道に移って暮らしたいというIターン希望者を想定して実施しました。北海道外出身者ならではの「外からの目線」で率直な本市の良さや改善点を見極めながら活躍できる人材を採用し、市民サービスはもとより移住施策等の充実につなげます。 <u>平成28年度は、対象をUターン希望者に拡大し、北海道外での仕事や暮らしの経験を生かし、故郷に戻って活躍したいという意欲的な人材の確保を図ります。</u></p>	<p>機構改革による所管部局の修正</p> <p>28年度はIターンだけではなく、Uターン希望者も対象とした採用試験を実施する予定であることから一部修正</p>
6	<p>イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進</p> <p>【重要業績評価指標（KPI）】 ○市内に就職した高等教育機関（大学、短大、高等専門学校新規卒業生の割合（各年度%） : 38%（H31年度）←36%（H26年度）</p>	<p>イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進</p> <p>【重要業績評価指標（KPI）】 ○市内に就職した高等教育機関（大学、短大、高等専門学校、<u>専修学校</u>）新規卒業生の割合（各年度%） : 38%（H31年度）←36%（H26年度）</p>	<p>記載漏れのため追加。</p>
7	<p>ウ まちなかプラチナベースの推進</p> <p>この旭川版CCRCとして位置づけるまちなかプラチナベースでは高齢者施設の不足する首都圏の元気な高齢者に多様で安心な住まいを提供するだけでなく、趣味や社会活動など生きがいのある暮らしを提供するとともに、例えば高齢者の知識を子どもや子育て世代の母親に伝えたり、技術アドバイザーとして現役時代に培った技術力を地場のものづくりに生かすなど、仕事を希望する方には地域の貴重な人材としても活躍できるよう環境づくりを進めます。</p>	<p>ウ まちなかプラチナベースの推進</p> <p>この旭川版CCRCとして位置づけるまちなかプラチナベースでは高齢者施設の不足する首都圏の元気な高齢者に多様で安心な住まいを提供するだけでなく、<u>現役世代も含め</u>、趣味や社会活動など生きがいのある暮らしを提供するとともに、例えば高齢者等の知識を子どもや子育て世代の母親に伝えたり、技術アドバイザーとして<u>保有する</u>技術力を地場のものづくりに生かすなど、仕事を希望する方には地域の貴重な人材としても活躍できるよう環境づくりを進めます。</p>	<p>まちなかプラチナベースは元気な高齢者だけではなく、現役世代も含め多様な人材が生涯活躍するまちを目指すという考え方を明確にするため一部修正</p>

P	現 行	改訂案	改訂の理由等
11	<p>イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成</p> <p>地元企業がこれまでに培ってきた技術力やノウハウを生かし、例えば健康志向など消費者ニーズに積極的に対応して新たな分野に進出する第2創業を市や地元金融機関などが一体となって支援します。特に研究開発、商品化、販路開拓といったものづくりの一連の流れにおいて、それぞれ資金、人材、情報等、企業ニーズに即した多様な支援ができる体制の充実を図ります。</p> <p>また、米を中心に高品質の農産物を生産する農業についても、寒暖差の大きい本市特有の気候を生かした高度な栽培技術を維持しながら、更に、他産業との連携を含め、加工・販売など農業経営を多角化しようとする意欲的な農業者や農業団体を市が支援し、<b>雇用</b>の拡大が図られるよう推進します。これら農業分野等での新たな展開に向けては、ICTを積極的に活用することも視野に、必要に応じて情報通信基盤の充実を図ります。</p>	<p>イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成</p> <p>地元企業がこれまでに培ってきた技術力やノウハウを生かし、例えば健康志向など消費者ニーズに積極的に対応して新たな分野に進出する第2創業を市や地元金融機関などが一体となって支援します。特に研究開発、商品化、販路開拓といったものづくりの一連の流れにおいて、それぞれ資金、人材、情報等、企業ニーズに即した多様な支援ができる体制の充実を図ります。<u>この流れにより地元企業が研究開発した試作品や商品を市有施設等でも導入し、モニター使用によるデータのフィードバックや普及促進による支援なども検討します。</u></p> <p>また、米を中心に高品質の農産物を生産する農業についても、寒暖差の大きい本市特有の気候を生かした高度な栽培技術を維持しながら、更に、他産業との連携を含め、加工・販売など農業経営を多角化しようとする意欲的な農業者や農業団体を市が支援し、<b>農業生産</b>の拡大が図られるよう推進します。これら農業分野等での新たな展開に向けては、ICTや<b>省力技術</b>を積極的に活用することも視野に、必要に応じて情報通信基盤の充実を図ります。</p>	<p>地方創生推進交付金事業「高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出事業」の考え方を追加</p> <p>農業生産分野についての方向性を追加</p>
11	<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○道北ものづくり補助金交付件数（各年度件数）：5件（H31年度）←H27年度から実施</p> <p>○アグリビジネス起業数（累計数）：90件（H31年度）←87件（H26年度）</p>	<p>【重要業績評価指標（KPI）】</p> <p>○製造品出荷額：18,721,932万円（H31年度）←18,458,067万円（H27年度）</p> <p>○アグリビジネス起業数（累計数）：90件（H31年度）←87件（H26年度）</p> <p>○青果物販売額：2,265百万円（H31年度）←2,235百万円（H27年度）</p>	<p>道北ものづくり補助金交付件数は同補助金の終了により削除、よりアウトカムの指標として、製造品出荷額を設定（地域創生推進交付金実施計画書における事業KPIと同じもの）</p> <p>農業生産分野についての方向性を追加したことに伴い、この状況を計るKPIも追加</p>
		<p><u>別紙 平成28年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧</u></p>	<p>関連事業多数のため、今回から別紙一覧で整理</p>